

徳島県
企画総務部財政課

徳島県の 財政状況

令和8年8月



目次

I. 徳島県の概要

- ① 徳島県の概要 4
- ② 徳島県の強み 5

II. 徳島県の取り組み

- ① 『徳島新未来創生総合計画』について 7
- ② 徳島バッテリーバレイ構想 8
- ③ 県内での主な取り組み 9
- ④ 国際的な取り組み 10
- ⑤ 徳島県のプロモーション 11

III. 令和8年度予算について

- ① 歳入予算の内訳（一般会計） 13
- ② 歳出予算の内訳（一般会計） 14
- ③ 当初予算規模及び普通建設事業費の推移 15
- ④ 令和8年度当初予算の特色 16



IV. 財政健全化に向けた取組状況

- ① 「徳島新未来創生総合計画」における新たな財政運営目標 18
- ② プライマリーバランス（一般会計）の推移 19
- ③ 財政調整的基金残高の推移 20
- ④ 県債残高・公債費（一般会計）の推移 21
- ⑤ 県債新規発行額の推移（一般会計） 22
- ⑥ 実質公債費比率の推移 23
- ⑦ 将来負担比率の推移 24
- ⑧ 財政健全化法4指標 25
- ⑨ 地方公会計制度に基づく令和6年度財務書類の状況 26

V. 市場公募債の発行計画

- ① 市場公募債の発行計画 28
- ② 「徳島県SDGs債」について 29
- ③ 令和7年度 資金の充当状況・レポート 30
- ④ グリーンプロジェクトについて 32
- ⑤ ソーシャルプロジェクトについて 35

お問い合わせ先

I. 徳島県の概要

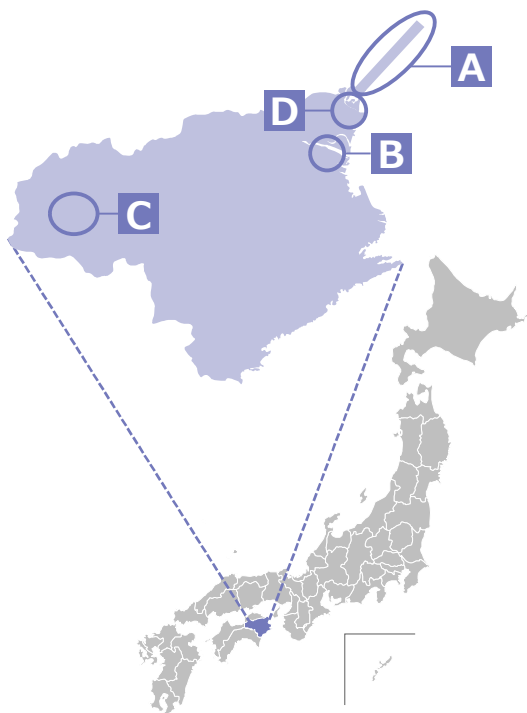


I. 徳島県の概要

I-① 徳島県の概要

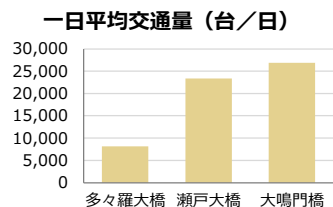
徳島県のデータ

面積	4,146.96km ²
人口 (R7.9.1時点)	676,246人
世帯数 (R7.9.1時点)	309,613世帯
市町村数	8市15町1村



A | 四国の玄関口（大鳴門橋・明石海峡大橋）

- 四国の玄関口である徳島県鳴門市へは、本州から明石海峡を渡り淡路島を南下、渦潮で名高い鳴門海峡を渡る全長89.0kmのルート
- 大鳴門橋は、本四3架橋でトップの交通量を誇り、本州の人材や技術がダイレクトに流入
- 関西エリアから四国へ直結している貴重な導線であり、観光ルートとしても需要が高い



B | 阿波おどり

- 400年の歴史を持ち、世界にその名を知られた阿波おどり
- 最も有名な徳島市の「阿波おどり」は毎年8月12日から4日間、中心街一円が踊りの渦に巻き込まれ、興奮のつぼに
- 「阿波おどり会館」は、1年を通じて阿波おどりを楽しむことができる徳島県を代表する観光スポット。昼は専属連、夜は有名連による演舞があり、一緒に「踊る阿呆」になることもできる



C | 祖谷渓（Iya Valley）・大歩危祖谷温泉郷

- 米大手旅行誌「トラベル+レジャー」の『2018年に訪れるべき50の旅行地』に日本で唯一選出（H29.12月）、「ラグジュアリー・トラベルマガジン」の『世界で人気の観光地』に日本で唯一選出（H30.12月）
- 「日本の原風景」とも称される祖谷地域の雄大な自然と飾らない優しさで訪れる人を癒やしてくれる



D | 大塚国際美術館

- 大塚グループが創立75周年記念事業として平成10年に鳴門市に設立した日本最大級の常設展示スペースを有する「陶板名画美術館」
- 古代壁画から現代絵画まで、世界26ヵ国190余の美術館が所蔵する1,000点を超える世界の名画が、特殊技術によって陶板で原寸大に再現されている
- 平成30年の大晦日、「第69回NHK紅白歌合戦」では、「米津玄師」さんが当美術館内の「システーナ・ホール」を舞台に演奏を披露した



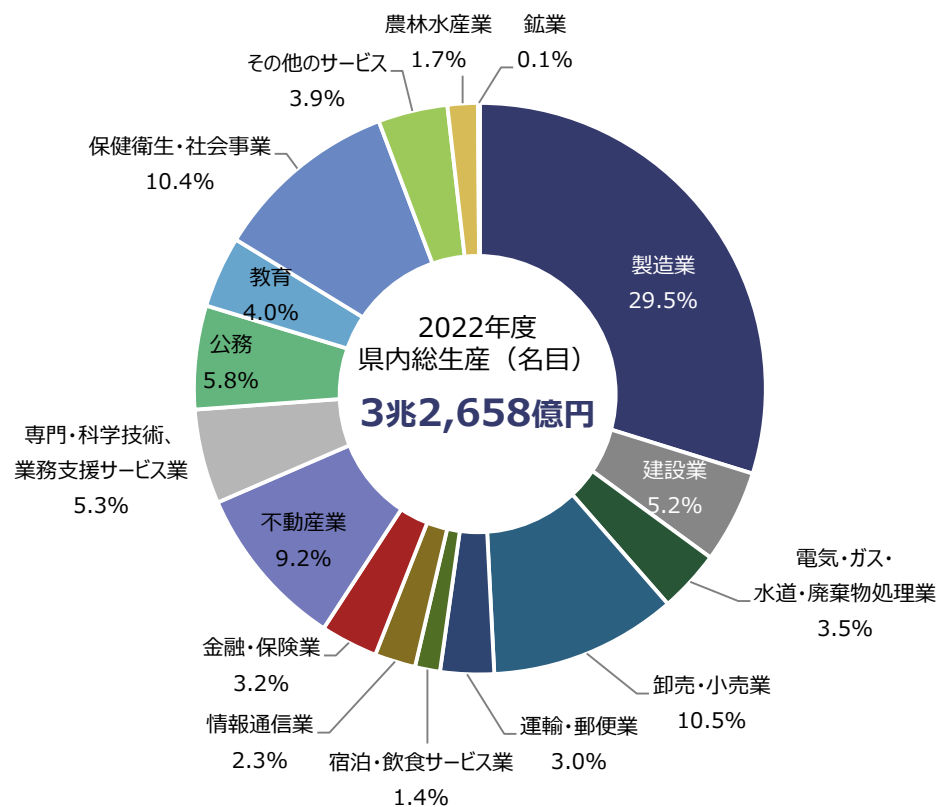
I. 徳島県の概要

I-② 徳島県の強み

県内総生産のバランスの良さ

経済活動別 県内総生産

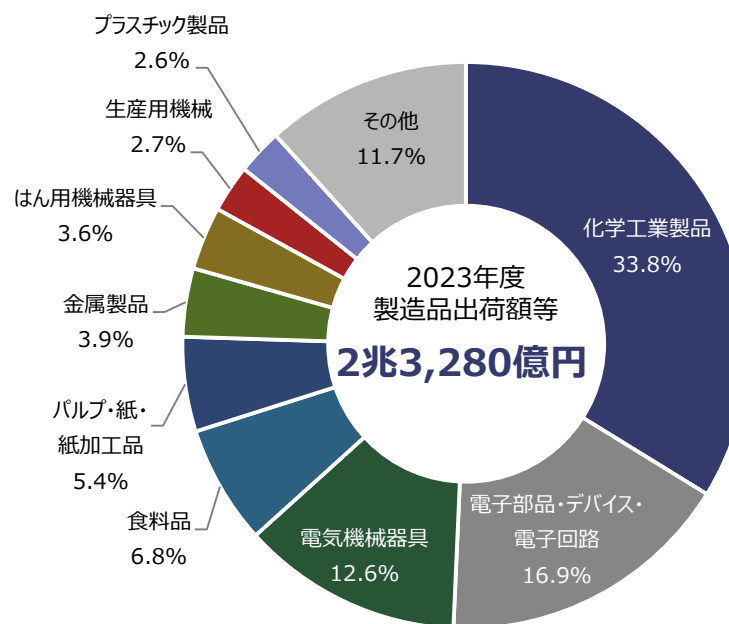
- 特定の産業に大きく依存していない
- バランスの良さにより、突発的な景気不振による法人税収入への影響は少なく、安定した税収構造を確立



主力産業 = 化学・電子部品

製造品出荷額等の産業別構成比

- 化学・電子部品といった重要産業に強みを保持
- 全国順位が高い主な品目
⇒ 発光ダイオード（1位） ※ 全国シェアの83.3%



Ⅱ．徳島県取り組み



Ⅱ. 徳島県取り組み

Ⅱ-①『徳島新未来創生総合計画』について

- 徳島県では、時代潮流や社会構造の変化を見通すとともに、本県の現状と課題を踏まえたうえで各種重要政策の方向性を示すため、徳島新未来創生総合計画を令和6年3月に策定しました
- 『『未来に引き継げる徳島』の実現』をビジョンに掲げ、県民の方々が徳島に「ずっと居りたい」「いつも帰りたい」「みんな行きたい」徳島県を目指すこととし、その実現に向けて果たすべき「ミッション」として、「安心度UP」「魅力度UP」「透明度UP」を定めています

「徳島新未来創生総合計画」（概要）

I 県政運営の方向性

（1）時代認識

加速する人口減少

自然災害の脅威

地域経済を取り巻く国際情勢の変化

DX・GXの推進

競争から共創へ

（2）県政の方向性

本県が目指すビジョン

未来に引き継げる徳島の実現 ～「ずっと居りたい」「いつも帰りたい」「みんな行きたい」徳島新時代へ～

達成すべきミッション

「安心度」「魅力度」「透明度」向上

山積する課題に対し「異次元の政策実現」を進めていくことが不可欠

Ⅱ 各分野の政策方向性

ミッションとなる「安心度」「魅力度」「透明度」向上に向けた「17の戦略」を実行

安心度UP

いかなる困難もしなやかに乗り越え、誰もが自分らしく輝き、安心して豊かに暮らし 続けられるよう、本県の「安心度」を高める

- ① 徳島新未来創生に向けた教育再生
- ② 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり
- ③ 切れ目のない子育て支援をはじめとした「こども豊かな社会」の実現
- ④ グリーン社会の構築
- ⑤ 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実
- ⑥ 危機管理体制の充実と県土強靱化の推進
- ⑦ 県民生活の安全・安心確保

魅力度UP

人を惹きつける本県の強みを磨き、発信しながら、県民一人ひとりの誇りや愛着を高め、にぎわいと活力を創出するよう、本県の「魅力度」を高める

- ⑧ 観光立県の推進～徳島観光復活ビッグバン～
- ⑨ 文化芸術の振興
- ⑩ スポーツ立県の推進
- ⑪ 攻めの農林水産業
- ⑫ 地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生
- ⑬ 労働力・後継者不足対策の推進
- ⑭ 国内外から選ばれる魅力的な地域づくり

透明度UP

様々な政策を展開していく土台として、持続可能な行財政運営を実現し、公平・公正で開かれた行政を推進するなど、県政運営の「透明度」を高める

- ⑮ 開かれた県政運営の推進
- ⑯ 時代のニーズに対応する県政運営体制
- ⑰ 持続可能な財政運営の推進

Ⅱ. 徳島県の取り組み

Ⅱ-② 徳島バッテリーバレイ構想

蓄電池関連産業を集積し、新たな産業の柱として確立へ

徳島バッテリーバレイ構想の実現

- 本県は自然環境に恵まれ、関西圏と陸続きで、開けた臨海部も有するなど再生可能エネルギーの供給や物流面で優位
- 正極材において世界シェアを有する企業、国内有数の蓄電池企業などがあり、蓄電池関連の製造品出荷額は全国4位

目標年次（2030年までの7か年）

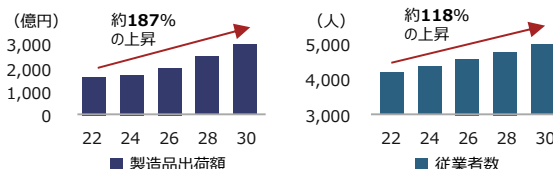
KPI

2022 出荷額： 1,603億円
従業員数： 4,232人

2030 出荷額： 3,000億円
従業員数： 5,000人

※ 蓄電池市場や取引状況の変動に応じて見直しを行う

KPI推移（徳島県）



蓄電池関連産業の定義

蓄電池・材料、製造設備、充放電装置の製造企業 等

その他 ▶ 蓄電池部品製造、蓄電池製造に必要なソフトウェア開発、リサイクル（再資源化）企業 等

対象可否 一次電池 | 水素燃料電池 | 資源 | 車載・定置用 | 使用製品 | リサイクル取次

整備すべき主な機能

目標の実現に求められる施策の方向性

研究・製品開発支援

- 関連製品を含む研究開発
- 周辺環境の整備

新事業展開・誘致促進

- サプライチェーン企業の誘致
- リサイクル産業等への事業転換
- 県内企業調査、マッチング

各種支援制度

- 国支援策の有効活用
- 補助金、スタートアップ支援、低利融資等の創設、拡充

人材育成・確保

- 関西地域との連携
- 産業界と教育機関の連携

インフラ整備

- 道路・港湾・空港の整備
- 工場用地等の提供体制の整備
- 非常用電源としての有効活用

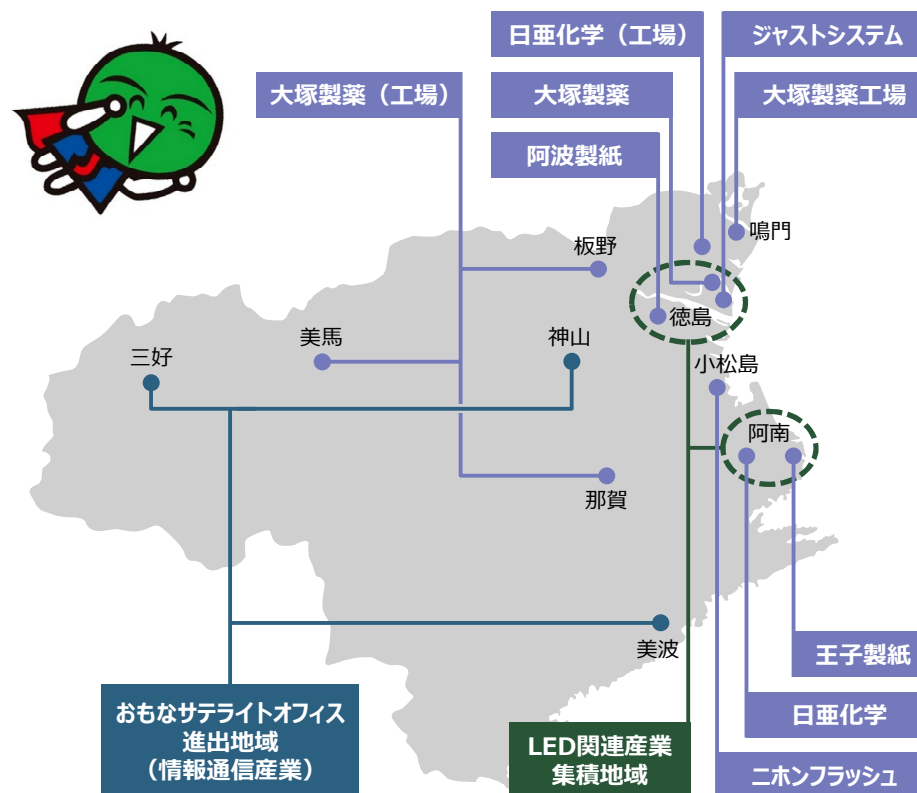
規制緩和

- 障壁となる分野への対応
- 諸法令等の国等への要望
- リサイクルシステム等の検討

優良企業が多数内在、安定した財政の一翼に

製造業等を強みとした地域経済

- 徳島県内各所に、大塚製薬の工場が複数存在
- また、日亜化学や王子製紙等の優良企業が多数内在するほか、サテライトオフィスとして内陸部にも情報通信産業が進出



Ⅱ. 徳島県の取り組み

Ⅱ-③ 県内での主な取り組み

徳島県が選ばれるための主な事業

- 本県は、令和7年度の最低賃金改定の際に、目安額(63円)を上回る最低賃金の引上げ(66円)にあたり、賃上げに対する激変緩和措置を実施。賃上げと生産性の両立を支援

令和7年度における四国4県の最低賃金の状況 (中央審議会答申：63円)				一人当たり県民所得	
	R6	R7	引上額		R3
徳島	980	1,046	+66	徳島	3,202
香川	970	1,036	+66	香川	2,851
愛媛	956	1,033	+77	愛媛	2,670
高知	952	1,023	+71	高知	2,653

賃金引上げに向けた支援

- 事業場内で最も低い時間給を一定額以上引上げ、生産性向上に資する設備投資等（機械設備の導入、人材育成・教育訓練や国家資格者によるコンサルティング）を行う中小企業・小規模事業者、その設備投資等に要した費用の一部を助成。
- 国と県をあわせて実質負担なし！（設備投資が助成上限額を超える場合は、一部負担あり。）
- 県の「賃上げ応援サポート事業」においては、国の助成金の書類作成等に係る社会保険労務士への報酬費用の一部も補助。

魅力ある職場づくりに向けた支援

- 「共働き・共育て」を推進するため、男性の育休取得促進をはじめ、男女ともに仕事と子育てが両立できる職場環境づくりに取り組む県内中小企業等への奨励金を創設(最大50万円)。

男性の育休取得促進奨励金

- 育休取得者が、通算28日以上の子育休を取得した場合に20万円を支給

同僚への応援手当奨励金

- 男性育休取得者の業務を代替する従業員に手当を支給した場合に上限10万円/月を支給

0～2歳の保育料無償化

- 国制度の対象外となる「0～2歳」について保育料無償化の対象を「第1子以降」へ拡大（R7.9～）

代替人員確保奨励金

- 男性育休取得者の代替人員を新たに確保し、業務に従事させた場合に上限20万円/月を支給

仕事と不妊治療の両立支援奨励金

- 不妊治療に係る休暇制度を就業規則等に規定し、従業員が利用した場合に5万円を支給

徳島県「ラーケーションの日」導入

- 児童生徒が保護者等とともに、平日に校外（家庭や地域）で体験や探究の学び・活動を自ら企画し実行する日（年間3日間、生徒の平日休みが可能）

国際会議・イベントの開催

宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）



- 世界30カ国から300名以上、国内含め1,000名を超える宇宙分野の研究者や技術者等が一堂に会し、研究発表及び討論を行う国際学術会議「宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）」が、2025年7月に徳島県で開催
- 古川聡宇宙飛行士による講演会やパネルディスカッション、学生成果発表会などを実施



国際消費者シンポジウム

- 国内外の消費者リーダーや次代を担う若い世代の方々が集い、食品ロス削減や地産地消の推進などの「エシカル消費の推進」をはじめ、未来に引き継げる取組を国内外へ発信（世界9カ国から約200人が参加）



食育推進全国大会 in TOKUSHIMA

- 食育推進全国大会は、食育推進運動を重点的かつ効果的に実施する6月の「食育月間」における全国規模の行事で、イベントや展示を通して食育の実践を働きかけています（2日間で約24,000人が参加）



Ⅱ. 徳島県の取り組み

Ⅱ-④ 国際的な取り組み

共同宣言・MOUの締結

- 各国と共同宣言やMOUの締結により、政府機関との連携協定を通じて、貿易促進や情報共有、技術提携、人材交流を推進することで、徳島経済の国際化を推進

ドイツ

- ドイツで2番目に大きいニーダーザクセン州と「交流推進に関する共同宣言」を締結(R6.11)し、友好交流を更に推進

タイ

- エーカナート工業大臣御臨席の上、工業省、投資委員会とMOU締結(R6.10)
- プーケット県と「交流推進を目的とする覚書」締結(R7.5)し、経済、文化、防災など様々な分野での交流推進

韓国

- 廃棄物リサイクル率85%を誇る環境分野での先進地であり、国内外から多くの人々が訪れる観光の先進地でもある済州特別自治道と「友好交流に関する覚書」を締結(R8.1)。両地域の共同繁栄と今後の友好都市締結を目指す



職員・ミッション団の派遣

- 徳島県の魅力発信のため、各国への職員の常駐や、ミッション団の派遣を推進しており、両国企業のビジネスマッチングや商談会等を開催

職員の海外派遣

- 韓国：自治体国際化協会(CLAIR) ソウル事務所に駐在員を配置(R7.4～)
- タイ：工業省産業振興局との連携により「徳島県アジアデスク」を設置、駐在員を派遣(R7.4～)



経済ミッション団

- タイ(R6.10.28～31)：24社33名が訪問企業訪問やビジネスマッチングを実施
- 香港(R7.4.23～26)：27社39名が訪問企業訪問や食品・工芸品等の商談会を実施

観光ミッション団

- 香港(R7.1.15～18)：30社47名が訪問観光商談会やセールススクールを実施

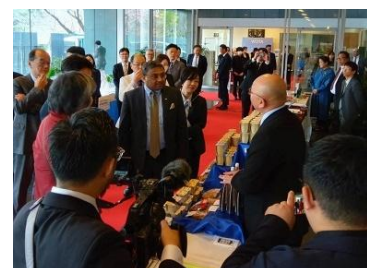


各国大使館との連携

インド

インド大使館「徳島デイ」(R7.3.13)

- 徳島県、インド双方の企業・関係団体など約100名が参加
- 日亜化学工業、大塚製薬工場、徳島大学にも講演いただく



ベトナム

駐日ベトナム大使主催夕食会(R7.3.12)

- 大使館、徳島県企業などが参加。相互の経済交流を図る



タクシー運転手育成

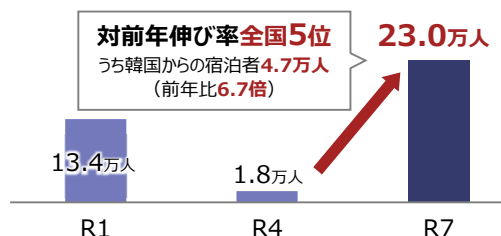
- ベトナム、ドンタップ省の内務局長を訪問し、ベトナム人タクシー運転手育成開始を合意(R7夏～)

国際定期便の就航

徳島から国際定期便運行中！

- 県が掲げる総合計画(24～28年度)の「徳島観光復活ビッグバン」により、インバウンド(訪日客)の拡大を目指し、令和6年11月より、本県初となる通年での国際定期便を開航

外国人県内宿泊者数



Ⅱ. 徳島県の取り組み

Ⅱ-⑤徳島県のプロモーション

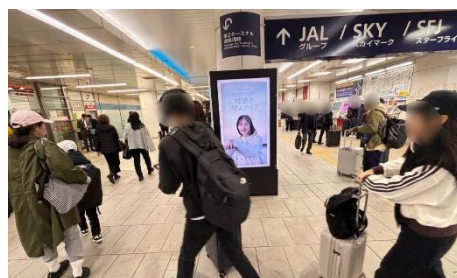
首都圏へのプロモーション ～徳島で休んでく？～

- 徳島県は、常に何かに追われ少し頑張りすぎな首都圏の人々へ、徳島の豊かな自然の中でゆったりと流れる時間に身を委ねたり、豊かな食文化に触れたり、徳島に住む人々の優しさに出会ってほしい。そんな想いから、新たな首都圏向けプロモーション『徳島で休んでく？』を始動

東京モノレール浜松町駅



京急空港線羽田空港第1・第2ターミナル駅



CMストーリー

- 本CMには、徳島県出身の俳優・犬飼貴丈さんと、モデルの瀬戸璃子さんが出演。
- 世界三大潮流の一つ「鳴門の渦潮」や、秘境「祖谷（いや）」の温泉といった自然を満喫する時間や、香ばしい音と香りに包まれながら、すだちを搾った「阿波尾鶏」を豪快に頬張る至福のひととき。さらに、「牟岐線（むぎせん）」に揺られながら文庫本を開く贅沢な時間など、お二人がそれぞれの場所で心と体を解き放つ様子を通じ、徳島の休み方を表現

牟岐線（むぎせん）

- 犬飼さん「目的地だけが旅じゃない。誰ともつながらない贅沢がある。」



藍染め

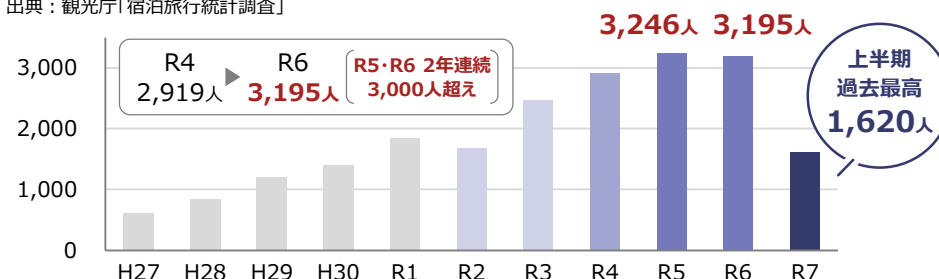
- 瀬戸さん「私だけの藍色が、ふわり心を撫でていく。」



全体・日本人宿泊者数「前年割れ」の中、徳島は大躍進！

	宿泊者数合計		日本人		外国人
R4	184.2万人泊	=	182.4万人泊	+	1.8万人泊
	▼ アップ!!		▼ アップ!!		▼ アップ!!
R7	264.9万人泊 (前年比4.4%増!)	=	241.8万人泊 (前年比2.3%増!)	+	23.0万人泊 (前年比32.6%増!)
	対前年比伸び率全国6位		対前年比伸び率全国7位		対前年比伸び率全国5位

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」



海外へ食のプロモーション

フランス Japan Expo Paris 2025 (R7.7.3~7.6)

- かんきつ加工品などの県産品のPR販売
- 徳島の食と文化を発信



アメリカ合衆国（ラスベガス）「TASTE OF TOKUSHIMA」(R7.11.14)

- 「とくしま三ツ星ビーフ」の認知度向上のため、ラスベガス的高级ホテル（リゾートワールドラスベガス）でイベント開催



Ⅲ. 令和8年度予算について



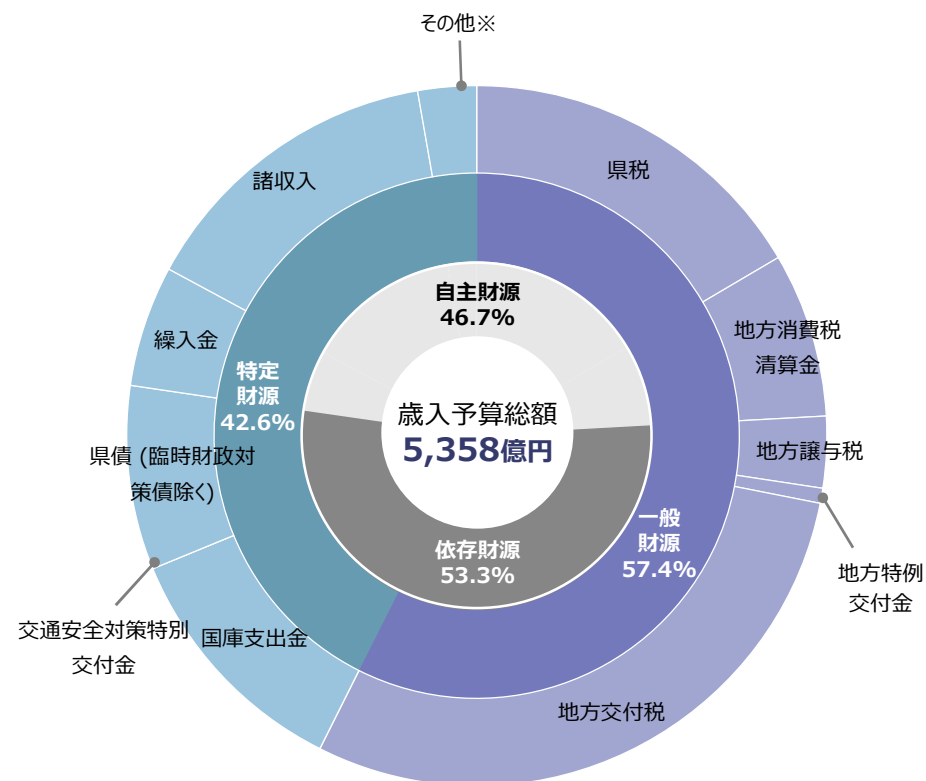
Ⅲ. 令和8年度予算について

Ⅲ-① 歳入予算の内訳（一般会計）

- 一般会計予算額は5,358億円となっており、令和7年度予算に比べ197億円（約3.8%）の増加

一般会計・歳入款別予算内訳表

区分	自主 依存	予算額	構成比	前年度比	
				増減	率
一般財源		307,277	57.4	+11,222	103.8
県税	自主	88,500	16.5	+1,500	101.7
地方消費税清算金	自主	40,557	7.6	+2,685	107.1
地方譲与税	依存	17,740	3.3	▲ 613	96.7
地方特例交付金	依存	3,480	0.7	+3,150	1054.5
地方交付税	依存	157,000	29.3	+4,500	103.0
臨時財政対策債	依存	-	-	-	-
特定財源		228,481	42.6	+8,496	103.9
交通安全対策特別交付金	依存	151	0	▲ 14	91.5
分担金及び負担金	自主	6,219	1.2	+4,232	313.1
使用料及び手数料	自主	5,409	1.0	+2	100.0
国庫支出金	依存	61,319	11.4	+1,269	102.1
財産収入	自主	1,367	0.3	+271	124.7
寄附金	自主	28	0	+17	247.7
繰入金	自主	30,202	5.6	+1,323	104.6
繰越金	自主	1,000	0.2	+0	100.0
諸収入	自主	77,078	14.4	+1,396	101.8
県債（臨時財政対策債除く）	依存	45,708	8.5	+0	100.0
歳入合計		535,758	100.0	+19,718	103.8
自主財源		250,360	46.3	+11,426	104.8
依存財源		285,398	53.7	+8,292	103.0



Ⅲ. 令和8年度予算について

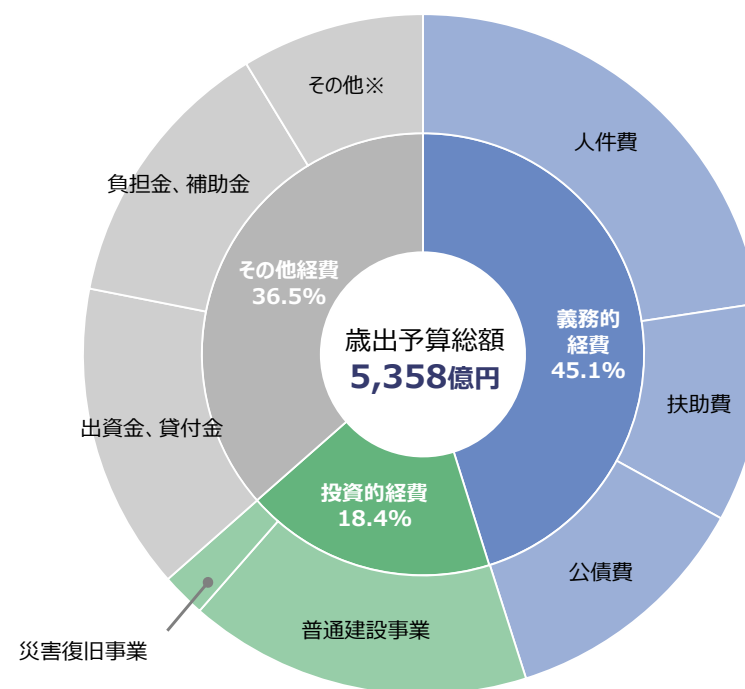
Ⅲ-② 歳出予算の内訳（一般会計）

- 当初予算では「安心度UP」、「魅力度UP」、「透明度UP」を3つの柱として編成

一般会計・性質別歳出予算内訳表

（単位：百万円、％）

区分	予算額	構成比	前年度比	
			増減	率
義務的経費	241,891	45.1	+10,112	104.4
人件費	121,032	22.6	+8,569	107.6
扶助費	55,688	10.4	+1,958	103.6
公債費	65,171	12.1	▲415	99.4
投資的経費	98,415	18.4	+4,681	105.0
補助事業	43,996	8.2	+1,171	102.7
単独事業	29,637	5.5	▲443	98.5
災害復旧事業	10,969	2.1	▲1,037	91.4
直轄事業	13,813	2.6	+4,990	156.6
その他経費	195,452	36.5	+4,925	102.6
維持補修費	10,280	1.9	+426	104.3
負担金、補助金	78,487	14.6	+4,580	106.2
出資金、貸付金	70,455	13.2	+2,349	103.4
積立金	6,093	1.1	▲3,285	65.0
繰出金	5,220	1.0	▲80	98.5
その他行政費	24,917	4.7	+935	103.9
歳出合計	535,758	100.0	+19,718	103.8



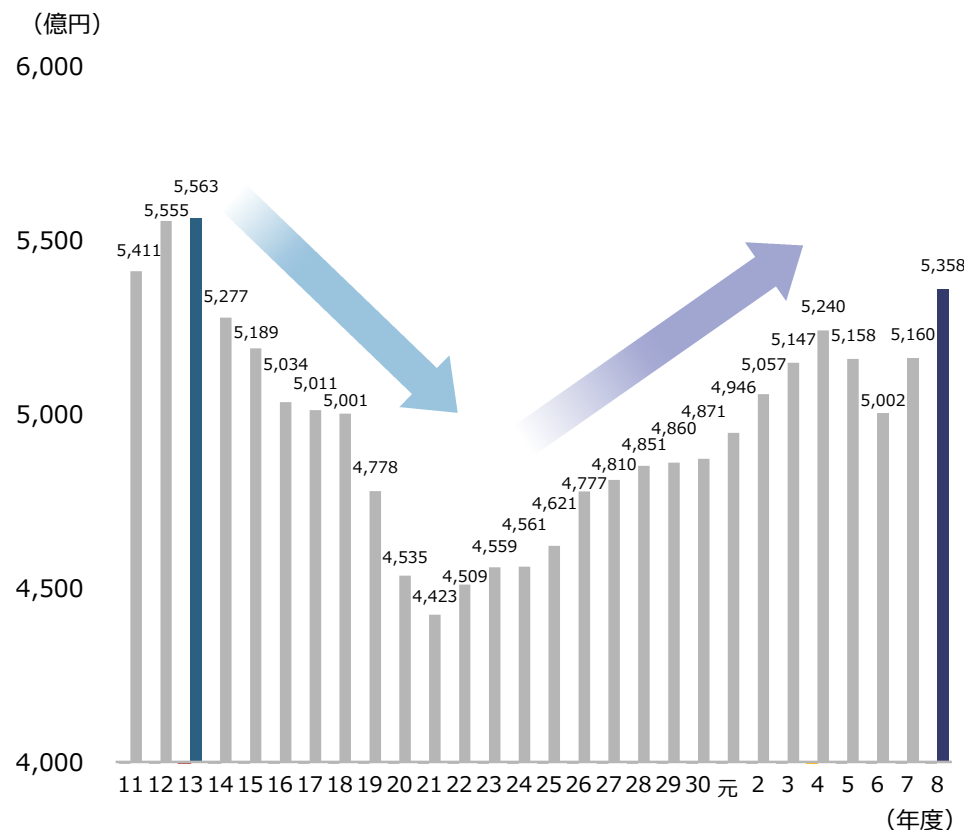
※ その他：維持補修費、積立金、繰出金、その他行政費

Ⅲ. 令和8年度予算について

Ⅲ-③ 当初予算規模及び普通建設事業費の推移

- 財政構造改革の着実な実施により、平成13年度ピーク時から当初予算規模を大幅に圧縮
- 普通建設事業については、国の3か年緊急・5か年加速化対策を積極的に活用しつつ、徹底した重点化により実施

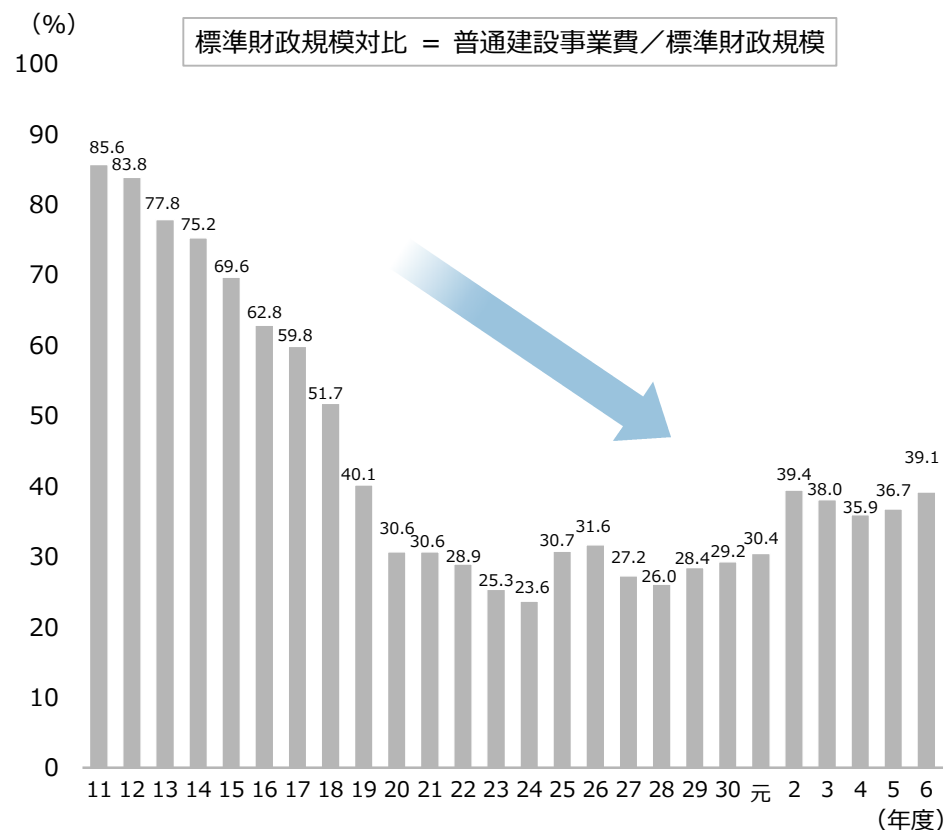
当初予算規模



※ 平成19年度・23年度・27年度・令和元年度・令和5年度は6月現計数値

※ 令和5年度は6月補正（追加分）除く

普通建設事業費



※ 普通会計決算ベース

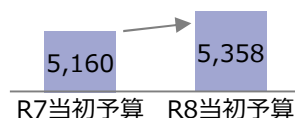
Ⅲ. 令和8年度予算について

Ⅲ-④ 令和8年度当初予算の特色

1 令和8年度当初予算 総額 5,358億円（令和7年度当初予算比 +3.8% 197億円増）

- これまでの取組・成果に加え、**大胆な事業見直しと業務効率化等**により、安心度・魅力度・透明度の各施策を**拡充・深化**！
- 安心で持続可能な「**県民生活の基盤確保に向けた施策**」、生産性・付加価値の向上に資する「**攻めの投資**」により、県勢発展を強力に推進！
- 「**物価高対策**」や国「**総合経済対策**」に呼応する施策は、11月補正予算（追加分）に引き続き、「**2月補正予算**」として、**当初予算と一体的に編成**

予算規模の比較（億円）



過去20年で
最大の規模！

2 当初予算の特色

こども・子育て関連予算

276億円

- 令和7年度当初予算比「28億円」増、2月補正をあわせ、総額「30億円」増
- すべてのこどもが笑顔になれる「こどもまんなかとくしま」の実現に向け、こどもの意見を踏まえた施策を着実に推進！

公共事業予算

739億円

- 令和7年度当初予算比「5億円」増、2月補正をあわせ、総額「7億円」増
- 「県民の安全・安心」と「地域の持続的な成長」を実現する“未来投資”県土強靱化を推進！

人材確保関連予算

79億円

- 令和7年度当初予算比「1億円」増、2月補正をあわせ、総額「12億円」増
- 就業から定着の促進、人材育成や生産性向上、多様な人材活躍などの幅広い施策を労働力不足克服に向け、全庁挙げて推進！

物価高騰対策関連予算

55億円

- 令和7年度当初予算比「1億円」増、2月補正をあわせ、総額「30億円」増
- 引き続き、県民・事業者の負担を軽減するとともに、物価上昇に強い経済構造を構築！

3 「未来に引き継げる徳島」の実現に向けた重点施策

安心度UP 1,572億円

- 危機管理体制の充実と県土強靱化の推進
- 医療・介護提供体制の確保
- 新未来創生に向けた教育再生
- こども・子育てへの支援
- 安全・安心な県民生活の確保

当初予算	1,511億円
2月補正	61億円
計	1,572億円

魅力度UP 1,066億円

- 人材確保の促進・強化
- 地域経済の活性化・スタートアップの創出
- 農林水産業の競争力強化
- 地域振興・まちづくりの推進
- 国内外からの更なる誘客促進

当初予算	1,033億円
2月補正	33億円
計	1,066億円

透明度UP 21億円

- 時代のニーズに応じた県政運営体制の確立（DX・働き方改革の推進）
- 持続可能な財政運営の推進
- 行政改革の推進

当初予算	21億円
計	21億円

4 持続可能な財政運営の推進

- 「類似・重複事業の整理・統合」、「役割分担の見直し」、「執行方法の精査」、「有利な財源の活用」、「業務の効率化」など、歳入・歳出全般にわたり、政策的な経費について、徹底的な見直しを実行しつつ、「新次元の政策」や「公共事業予算」に予算を重点配分！
- 今後も、改革の歩みを止めることなく、徳島の更なる飛躍に向け、「持続可能な財政運営」を推進！

IV. 財政健全化に向けた取組状況



IV. 財政健全化に向けた取組状況

IV-①「徳島新未来創生総合計画」における新たな財政運営目標

1 課題と現状分析

- 公共施設の老朽化や社会保障関係経費の増加など、財政需要が拡大する中、**未来への投資を計画的に進めるため**、引き続き**「持続可能な財政運営」**を推進
- 限られた予算の中で、人口減少や労働力不足など、山積する課題を克服し、**地方創生戦国時代を勝ち抜くため**、**「新時代の政策形成」と「新たな財源確保」**が必要



フロー

ストック

ストック

一般会計プライマリーバランス

財政調整的基金残高※1

一般会計県債残高※2

「黒字」を堅持

「250億円以上」を確保

「4,600億円未満」を維持

	一般会計プライマリーバランス	財政調整的基金残高※1	一般会計県債残高※2
R6	R6 340億円黒字 (決算)	R6末 480億円 (決算)	R6末 4,256億円 (決算)
R7	R7 355億円黒字 (見込み)	R7末 432億円 (見込み)	R7末 4,214億円 (見込み)
R8	R8 169億円黒字見込み (R8.6月補正予算編成後)	R8末 348億円 (R8.6月補正予算編成後)	R8末 4,213億円程度 (見込み)
	23年連続達成見込み	未来への投資を見据え 安定的な財政基盤を維持	県債残高の適正管理

※1 財政調整的基金残高は、減債基金の「満期一括償還分」を除く

※2 県債残高は、臨財債、国の3か年緊急対策・5か年加速化対策、第1次国土強靱化実施中期計画に係る交付税措置の有利な地方債及び中小企業・雇用対策事業特別会計の一般会計化分は除く

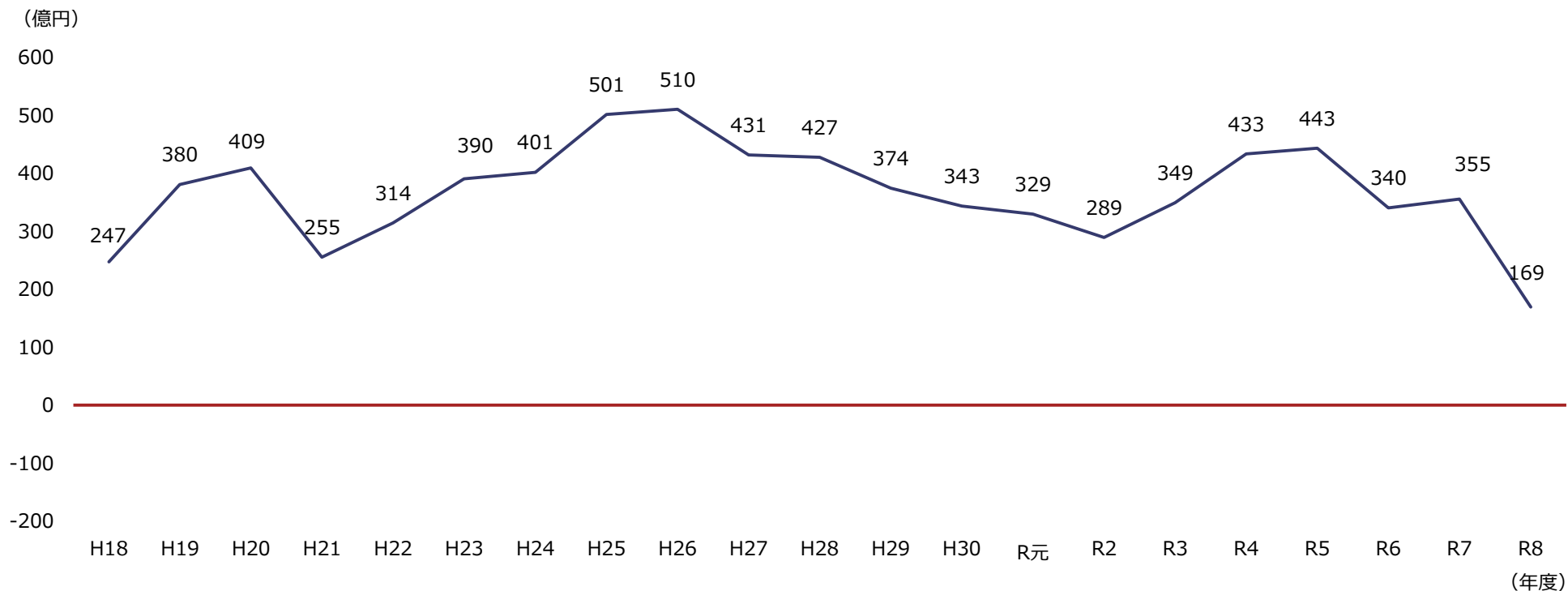
IV-② プライマリーバランス（一般会計）の推移

- H16以降R6決算まで「**21年連続**」黒字達成！
- R7・R8も黒字予算編成により、23年連続達成見込み！

プライマリーバランス（一般会計）の推移※

プライマリーバランス（基礎的財政収支）

- 県債発行による収入（借入金）を除く「歳入」と、公債費（県債の利払いと償還費）を除く「歳出」との収支差を表し、行政サービスを県債以外の収入（税金等）で、どれだけ賄えているかを示す指標

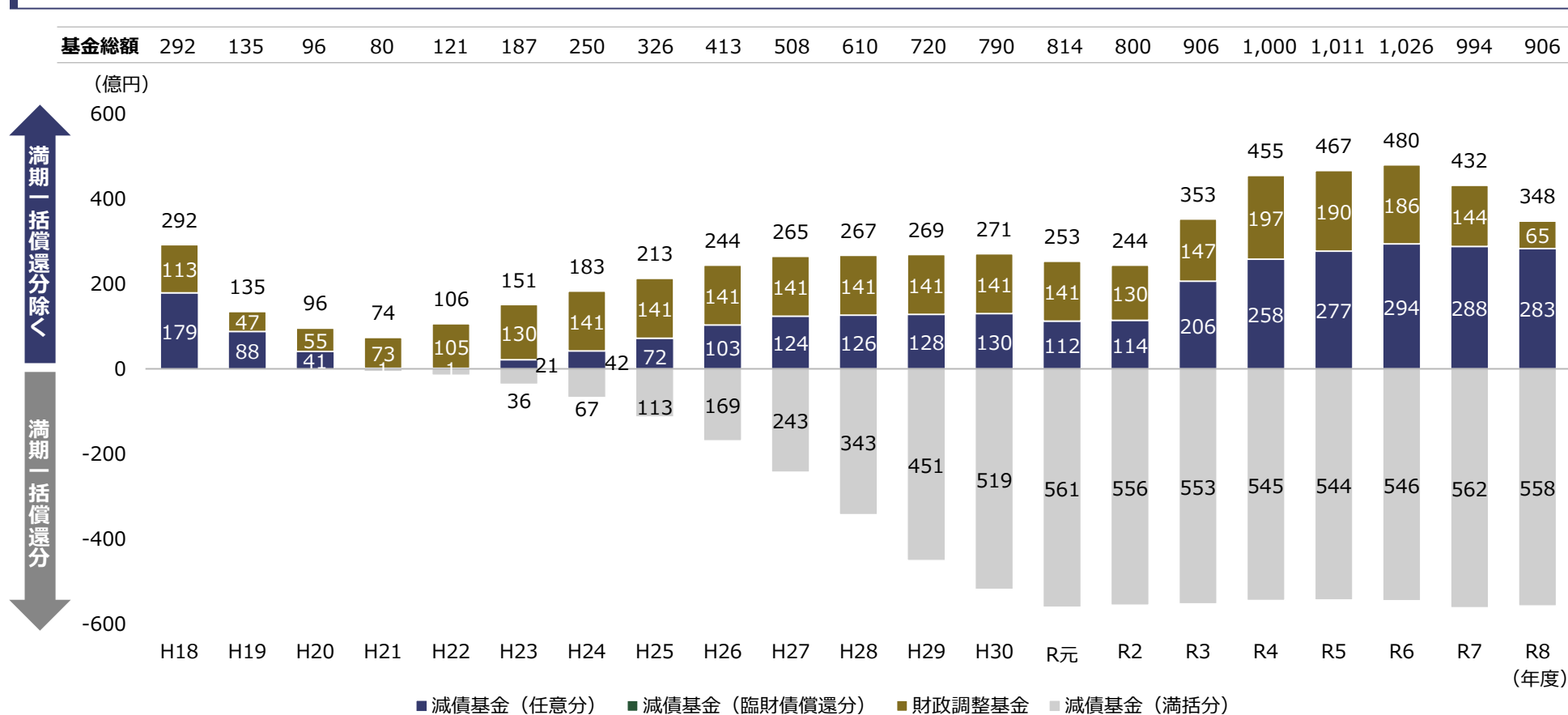


※ R8は6月補正予算編成後の額、R7は決算見込み、R6までは決算額

IV-③ 財政調整的基金残高の推移

- 総合計画に定める財政調整的基金残高（満期一括償還分等を除く）を確保し、「**集中的・機動的・持続可能な財政運営**」を推進

財政調整的基金残高推移※



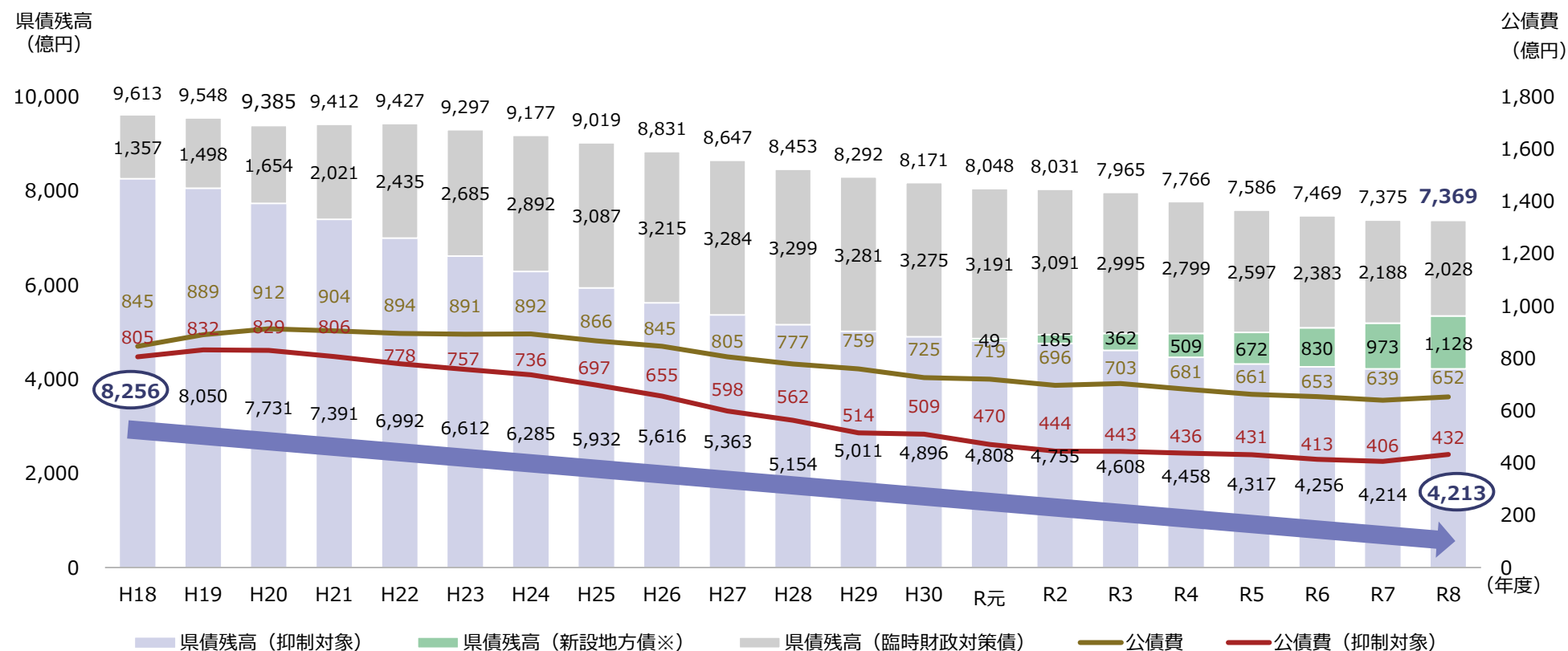
※ R8は6月補正予算編成後の額、R7は決算見込み、R6までは決算額

IV. 財政健全化に向けた取組状況

IV-④ 県債残高・公債費（一般会計）の推移

- 「抑制対象」の県債残高は「**4,280億円**」程度と、財政運営目標を達成！
- 「すべての県債残高」は「**7,420億円**」程度を維持

県債残高・公債費（一般会計）の推移※



※ R6までは決算額、R7・R8は見込額

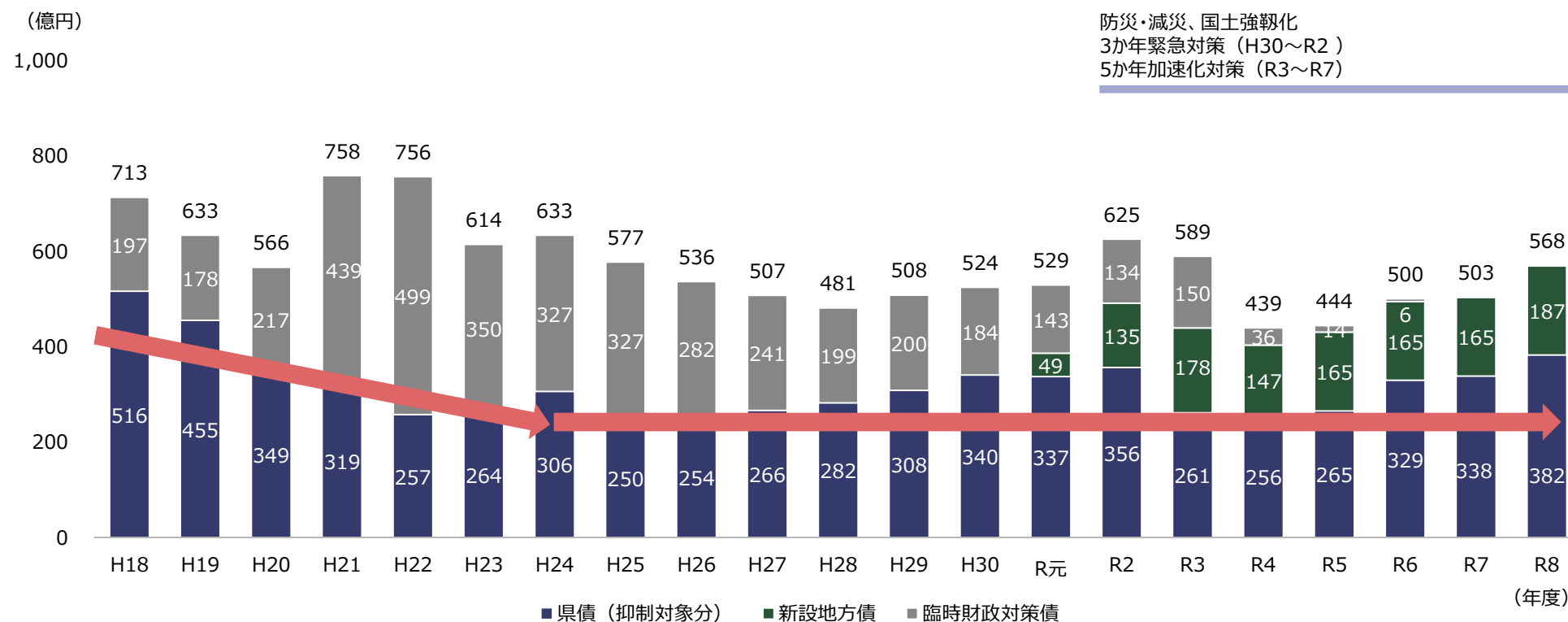
※ 新設地方債：国の防災・減災対策に伴う交付税措置の有利な地方債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債）

※ 県債残高には中小企業・雇用対策事業特別会計の一般会計化分は除く

IV-⑤ 県債新規発行額の推移（一般会計）

- 「臨時財政対策債」及び国の防災・減災対策に伴う「新設地方債」を除く抑制対象分については、「未来への投資」を進めつつ、新規発行も可能な限り抑制

県債新規発行額（一般会計）の推移※



※ R6までは決算額、R7・R8は見込額

※ 県債新規発行額には中小企業・雇用対策事業特別会計の一般会計化分は除く

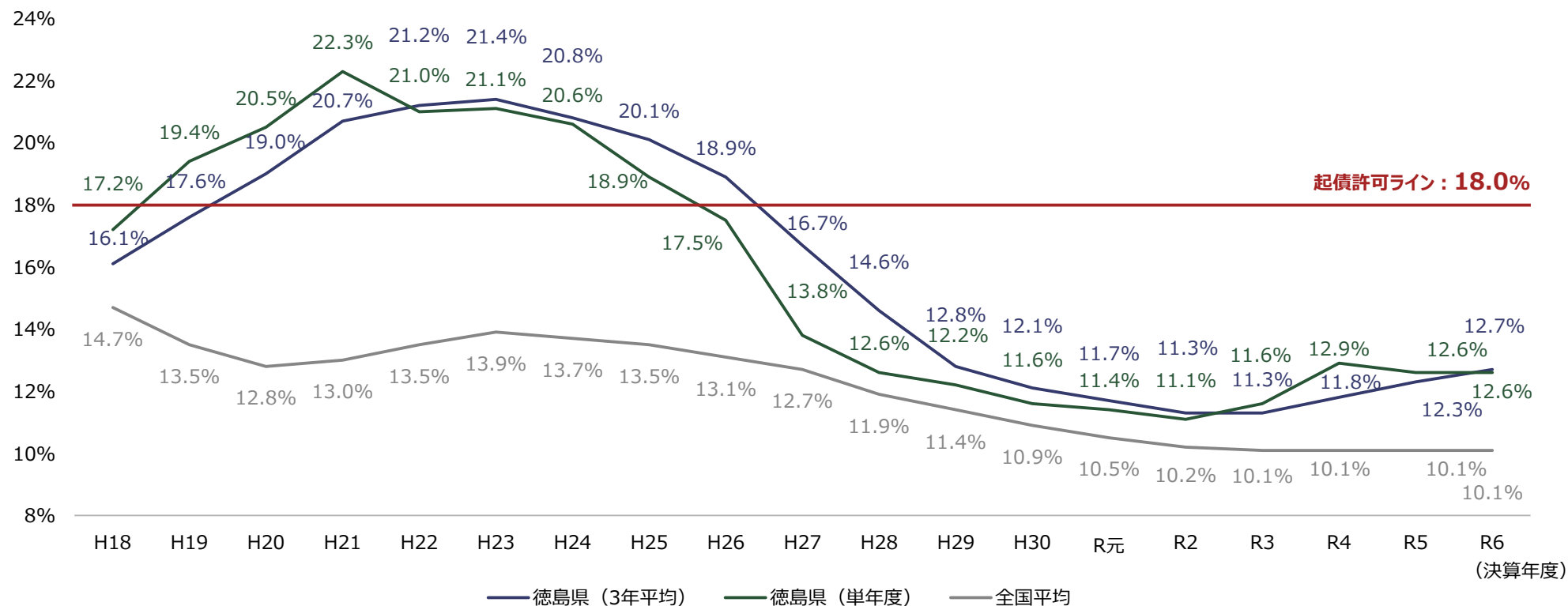
IV. 財政健全化に向けた取組状況

IV-⑥ 実質公債費比率の推移

- 県債の早期償還にも注力し、起債許可ラインを大幅に下回る範囲で**将来負担軽減を加速！**

「基準財政需要額に算入される公債費」が減少するなどにより、令和6年度決算で「12.7%」に上昇するも、起債許可ラインを下回る低水準を維持

実質公債費比率の推移



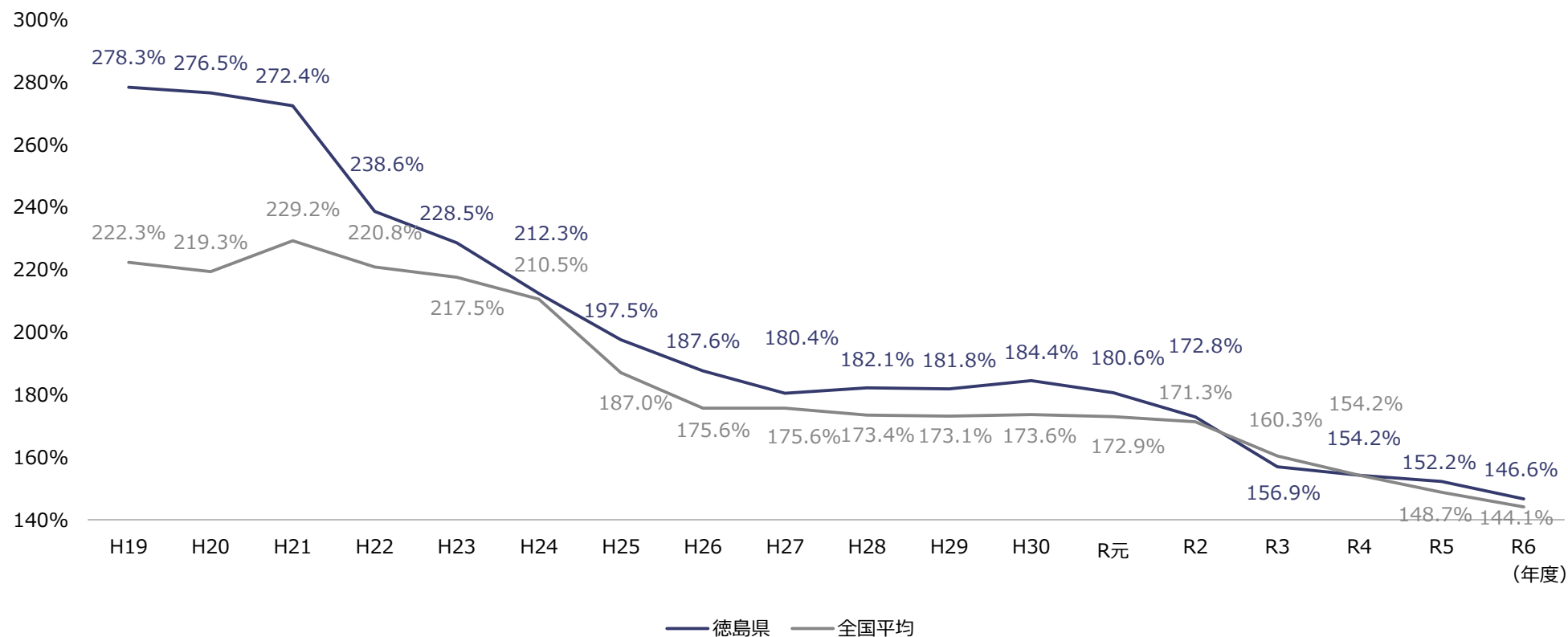
※ 実質公債費比率とは、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、当該団体の財政規模に対する割合で示した指標。単年度ごとに算定した比率（単年度実質公債費比率）の過去3か年の平均をとる（例：R6年度の場合、R4・R5・R6の平均）

※ このグラフにおける単年度実質公債費比率は四捨五入値

IV-⑦ 将来負担比率の推移

- 県債発行抑制と早期償還などにより、**将来負担比率は、着実に改善！**

将来負担比率の推移



IV. 財政健全化に向けた取組状況

IV-⑧ 財政健全化法4指標

- 令和6年度決算における健全化判断比率は**基準を全てクリア**
- 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は生じず、実質公債費比率・将来負担比率は改善基調を続ける



全ての指標（令和6年度決算）

早期健全化基準以内

区分	概要	早期健全化基準	財政再生基準	徳島県			R6決算の状況
				R4年度	R5年度	R6年度	
実質赤字比率 （一般会計等ベース）	一般会計等に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	3.75%以上	5.0%以上	黒字			● 実質赤字額がなく、比率は生じない
連結実質赤字比率 （全会計ベース）	公営企業を含む全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	8.75%以上	15.0%以上	黒字			● 全会計において赤字額がなく、比率は生じない
実質公債費比率 （特別会計を含めた実質的公債費）	借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	25.0%以上	35.0%以上	12.9%	12.6%	12.7%	● 3か年平均で、前年度より0.4ポイント上昇し「12.7%」
				（3か年平均） 12.7%			
将来負担比率 （3セク等も含めた実質的負債）	借入金など、現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	400.0%以上	－	154.2%	152.2%	146.6%	● 5.6ポイント改善し、146.6%
資金不足比率 （公営企業ごとの資金不足）	公営企業ごとの資金不足を事業規模に対する割合で表したもの	20%以上	－	全会計 資金不足額なし			● 全会計とも資金不足額がなく、比率は生じない

IV-⑨ 地方公会計制度に基づく令和6年度財務書類の状況

(1) 財務書類4表

貸借対照表

資産 **1兆1,534億円**
(現在保有している財産)

対前年度 ▲47億円

- 流動資産（基金） +22億円
- 流動資産（現金預金） ▲54億円

うち現金預金：272億円

負債 **9,176億円**
(将来世代の負担)

対前年度 ▲158億円

- 地方債 ▲150億円
- 退職手当引当金 ▲29億円

純資産 **2,358億円**
(現在までの世代の負担)

対前年度 +111億円

資金収支計算書

R5年度末 資金残高	313億円
+ 業務活動収支（行政サービスにかかる資金収支）	116億円
+ 投資活動収支（資産形成、投資、貸付金等の資金収支）	▲43億円
+ 財務活動収支（地方債の発行・償還等の資金収支）	▲125億円
= R6年度末 資金残高	261億円
+ R6年度末 歳計外現金残高	11億円
= R6年度末 現金預金残高	272億円

行政コスト計算書

- 経常費用 **3,785億円**
(資産形成に結びつかない経常的なコスト)

対前年度 +77億円

- 業務費用（人件費、物件費等） +93億円
- 移転費用（補助金等） ▲16億円

+ 経常収益 **153億円**
(行政サービスの直接的な対価（使用料等）)

= 純経常行政コスト	▲3,632億円
- 臨時損失（災害復旧事業費、資産除売却損等）	23億円
+ 臨時利益（資産売却益等）	9億円
= 純行政コスト	▲3,646億円

純資産変動計算書

R5年度末 純資産残高	2,247億円
- 純行政コスト	3,646億円
+ 財源（税収、地方交付税、国庫補助等）	3,756億円
= R6年度差額	110億円
+ その他（資産評価差額、資産無償所管換等）	1億円
= R6年度末 純資産残高	2,358億円

V. 市場公募債の発行計画



V. 市場公募債の発行計画

V-① 市場公募債の発行計画

- 次のとおり共同債、個別発行10年債及びサステナビリティボンドを発行

令和8年度発行計画（単位：億円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同債	-	50	-	-	-	-	-	-	40	-	50	-
10年債	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-
10年SDGs債 (サステナビリティボンド)	-	-	-	-	50	-	-	-	-	-	-	-

個別発行10年債について

発行額	総額100億円	償還方法	10年満期一括償還	発行時期 (予定)	令和8年11月
-----	---------	------	-----------	--------------	---------

引受シンジケート団（令和7年度実績）

銀行	証券会社
- 阿波銀行 - みずほ銀行 - 徳島大正銀行 - 四国銀行	- 徳島信用金庫 - 大和証券 - 野村證券 - SMBC日興証券 - みずほ証券 - 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 - 岡三証券 - しんきん証券 - 東海東京証券 - 岩井コスモ証券 - あおぞら証券 - バークレイズ証券

個別発行10年SDGs債（サステナビリティボンド）について

発行額	50億円	償還方法	10年満期一括償還	発行時期	令和8年8月	主幹事	大和証券（事務） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 / 野村證券
-----	------	------	-----------	------	--------	-----	--------------------------------------

V-②「徳島県SDGs債」について

- 本県は、SDGsに関する様々な取組方針を掲げており、グリーンプロジェクト・ソーシャルプロジェクトの双方からSDGsの実装を加速
- 起債を通じて本県の取組姿勢を県民及び投資家の皆様に伝達するとともに、持続可能な社会の実現に繋げるべく、徳島県SDGs債の発行体制を整備

徳島県SDGs債の概要

徳島県SDGs債発行の意義

- 徳島県SDGs債の発行を契機として、脱炭素社会の実現に向けた「緩和策」と「適応策」を推進するグリーンプロジェクト、ダイバーシティ社会の実現を推進するソーシャルプロジェクト双方のプロジェクトの推進を図り、徳島版SDGsの実装を加速
- また、本県が地球温暖化対策をはじめSDGsの実装に率先して取り組む姿勢を明確に示すことで、地域住民や事業者の皆様のSDGsに対する意識の向上を図り、県民主体による持続可能な社会の実現に繋げる

フレームワークの概要

- 徳島県SDGs債の発行により調達された資金は、ICMAによるグリーンボンド原則2025及びソーシャルボンド原則2025における事業区分のうち以下に挙げるものを本県のグリーン適格またはソーシャル適格プロジェクト分類とし、該当するプロジェクト分類に係る新規事業資金及び借換資金に充当する
- 借換の場合は、グリーン適格プロジェクトのうち、環境改善効果を定量的にレポートすることが可能な資産の取得資金を対象とする

グリーンプロジェクト	ソーシャルプロジェクト
適格グリーンプロジェクトに係る支出に充当する債券	適格ソーシャルプロジェクトに係る支出に充当する債券
● 県有施設への再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備や蓄電池等）導入 ● 水域環境保全（藻場の造成） ● 森林整備 ● 林道整備 ● 浸水対策 ● 高潮対策 ● 土砂災害対策 等	● 危機管理・防災体制の再構築 ● 県有施設の老朽化・防災対策 ● 多目的トイレ、車いす席、エレベーター等の整備 ● 橋りょうの修繕や震災対策 ● 歩道の整備や交差点改良 ● 精神障がい者地域共生総合支援 ● 県営住宅建設 等

適格性の評価や管理

プロジェクトの評価及び選定のプロセス

- 適格プロジェクトは、企画総務部 財政課が各部局にヒアリングを行い、環境・社会面での便益が見込まれるか等、適格性の検討を行うことにより選定し、財政課長が最終的に決定
- また、適格プロジェクトについては、各種法令等に沿って適切に対応し、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮し決定

調達資金の管理

1 調達資金の紐づけ方法と追跡管理の方法

- 地方自治法第 208 条に基づく会計年度独立の原則に基づいて、地方公共団体における各会計年度における歳出はその年度の歳入（地方債によって調達された資金もこれに含む）をもってこれに充当する。従って、徳島県SDGs債の発行により調達された資金は、当該会計年度中に適格プロジェクトに充当される
- なお、各適格プロジェクトの充当状況については、企画総務部 財政課と各部局予算決算担当課が連携して、充当状況の把握を行い、発行超過等が起こらないよう、適切に管理する
- 会計年度の終了時には、適格プロジェクトを含む徳島県の全ての歳入と歳出について執行結果と決算関係書類が作成され、県の監査委員による監査を受ける。その後、決算関係書類は監査委員の意見を付して県議会に提出され、承認される

2 調達資金の追跡方法に係る内部統制

- 徳島県SDGs債の発行により調達された資金は、徳島県の会計制度に基づいた歳入予算の経理区分で分類するとともに、帳簿上に資金使途と支出額を明確に示す

3 未充当資金の管理方法

- 未充当資金が発生した場合には充当されるまで、徳島県公金管理指針に基づき、現金または安全性の高い金融資産で運用する

V-③ 令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

- 再生可能エネルギーなど脱炭素社会の実現に向けた対応、気候変動により近年頻発する豪雨災害等から市民を守る防災対策など環境改善効果のある事業等、以下の環境改善効果を有する事業に充当しました

プロジェクト分類	対象事業	充当金額※（百万円）		効果／実施事業内容
		新規分	借換分	
生物・自然資源 および 土地利用に係る 環境持続型管理	● 水域環境保全（藻場の造成） ● 森林整備 ● 林道整備	721	0	● 整備箇所名 上勝町生実ほか ● 箇所数 26（30箇所継続中） ● 整備面積（ha） 177.6 ● 林道開設・改良・舗装実績（m） 2,200
気候変動に対する 適応	● 浸水対策 ● 河川改修・改良・維持補修 ● 老朽ため池等整備 ● 高潮対策 ● 海岸保全施設整備 ● 土砂災害対策 ● 治山（地すべり防止、急傾斜地崩壊対策） ● 砂防	1,801	0	● 整備箇所名 つるぎ町青野 等 ● 箇所数 132 ● 整備内容 谷止工、砂防堰堤、ため池改修、築堤工他 ● 河川整備延長（km） 1.22
合計	金額	2,522	0	● 未充当額 0百万円
		2,522		
	比率	50.4%		● 新規分 100% ● 借換分 0%

V-③ 令和7年度 資金の充当状況・社会的成果に係るレポーティング

- 以下の社会課題の解決に資する事業に充当しました

プロジェクト分類	対象事業	充当金額※ (百万円)	効果／実施事業内容		
		新規分	アウトプット	アウトカム	インパクト
手ごろな価格の 基本的インフラ設備	● 緊急避難場所や指定避難場所等の整備 ● 農業水利施設の老朽化対策 ● 漁港施設整備 ● 水産物供給基盤機能保全 ● 長寿命化計画に基づく施設整備 (河川管理施設、道路・橋りよう、海岸堤防 等) ● 橋りようの修繕や震災対策 ● 公園施設の防災機能の強化 ● 港湾補修 ● 災害対策拠点施設の長寿命化	951	● 実施内容 ● 揚排水機場整備工、用排水路整備工 ● 耐震補強 ● 港湾施設の改良・予防	● 整備箇所数 60 ● 改修箇所数 3	● 災害に強い持続可能で豊かな社会の実現
必要不可欠な サービスへのアクセス	● 多目的トイレ、車いす席、エレベーター等の整備	428	● 実施内容 ● 老朽化が進行している公園施設 (野球場内野スタンド) の全面改築	● 設置数 ● 多目的トイレ 7か所 ● 車いす席 112席 ● エレベーター 1基	● バリアフリーの推進・多様性を重視する共生社会の実現
手ごろな価格の 基本的インフラ設備 必要不可欠な サービスへのアクセス	● 県立学校施設の長寿命化	1,055	● 実施内容 ● 改修により、児童・生徒が安全安心に学ぶことができる教育環境の確保	● 拡充された機能 ● 省エネルギー対策の実施等 (14校)	● あらゆる人々の教育機会の確保
必要不可欠な サービスへのアクセス 社会経済的向上と エンパワーメント	● 県立支援学校における施設整備 ● 精神障がい者地域共生総合支援	44	● 実施内容 ● 新校舎棟 (外構工事) の完成 ● 新体育館棟改築工事の着工 ● 高等部棟改修工事の着工		● ダイバーシティの推進
合計	金額	2,478	● ソーシャルプロジェクトはその全額を新規事業資金に充当 ● 未充当額 0百万円		
	比率	49.6%	● 新規分 100%		

Ⅴ-④ 令和7年度 サステナビリティボンドの主な資金使途について①

森林基盤整備事業（充当金額721百万円）

グリーン適格プロジェクト分類 環境目標	貢献するSDGs
生物・自然資源および 土地利用に係る環境持続型管理 環境目標：生物・自然資源の保全	11. 住み続けられるまちづくりを 14. 海の豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさを守ろう

環境改善効果	
整備箇所名	上勝町生実 等
箇所数	26箇所（30箇所継続中）
整備面積	177.6（ha）
林道開設・改良・舗装実績	2,200（m）

令和7年度の実施状況

- 令和7年度は以下の事業を実施しました



治山事業および耕地地すべり防止事業（充当金額545百万円）

グリーン適格プロジェクト分類 環境目標	貢献するSDGs
気候変動に対する適応 環境目標：気候変動への適応	11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を

環境改善効果	
整備箇所名	つるぎ町青野 等
箇所数	23箇所（183箇所継続中）
整備内容	谷止工、アンカー工 等
想定被害減少効果	災害時被害減少戸数 67戸

令和7年度の実施状況

- 令和7年度は以下の事業を実施しました



V-④ 令和7年度 サステナビリティボンドの主な資金使途について②

通常砂防事業および総合流域防災事業（充当金額419百万円）

グリーン適格プロジェクト分類 環境目標	貢献するSDGs
気候変動に対する適応 環境目標：気候変動への適応	11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を

環境改善効果	
整備箇所名	オモ谷他
箇所数	61箇所
整備内容	砂防堰堤他
想定被害減少効果	災害時被害減少想定施設数 10箇所（R5～R10）

令和7年度の実施状況

- 令和7年度は以下の事業を実施しました



老朽ため池等整備事業（充当金額139百万円）

グリーン適格プロジェクト分類 環境目標	貢献するSDGs
気候変動に対する適応 環境目標：気候変動への適応	11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を

環境改善効果	
整備箇所名	東みよし町 土井の池 他
箇所数	1箇所（12箇所継続中）
整備内容	ため池等改修 他
想定被害減少効果	ため池等の機能不全による浸水被害の軽減面積 9ha

令和7年度の実施状況

- 令和7年度は以下の事業を実施しました



V-④ 令和7年度 サステナビリティボンドの主な資金使途について③

総合流域防災事業および河川改修・改良事業（充当金額493百万円）

グリーン適格プロジェクト分類 環境目標	貢献するSDGs
気候変動に対する適応 環境目標：気候変動への適応	11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を

環境改善効果	
整備箇所名	那賀川他
箇所数	42箇所
整備内容	築堤工、護岸工、河道掘削 等
河川整備延長	1.22 (km)
想定被害減少効果	災害時被害減少想定面積 64ha

令和7年度の実施状況

- 令和7年度は以下の事業を実施しました



港湾海岸保全施設整備事業（充当金額205百万円）

グリーン適格プロジェクト分類 環境目標	貢献するSDGs
気候変動に対する適応 環境目標：気候変動への適応	11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を

環境改善効果	
整備箇所名	港湾海岸保全施設
箇所数	5箇所
整備内容	防潮堤及び陸閘の補強、改良及び新設等
想定被害減少効果	津波・高潮等による浸水被害の軽減面積 72ha

令和7年度の実施状況

- 令和7年度は以下の事業を実施しました



V-⑤ 令和7年度 サステナビリティボンドの主な資金使途について④

農業水利施設保全対策事業（充当金額223百万円）

ソーシャル適格 プロジェクト分類	貢献するSDGs
手ごろな価格の 基本的インフラ設備	11. 住み続けられるまちづくりを
社会的成果	
実施内容	揚排水機場整備工、用排水路整備工
整備箇所数	40箇所

令和7年度の実施状況

- 令和7年度は以下の事業を実施しました



橋りょう修繕（充当金額66百万円）

ソーシャル適格 プロジェクト分類	貢献するSDGs
手ごろな価格の 基本的インフラ設備	11. 住み続けられるまちづくりを
社会的成果	
実施内容	耐震補強
改修箇所数	3箇所

令和7年度の実施状況

- 令和7年度は以下の事業を実施しました



V-⑤ 令和7年度 サステナビリティボンドの主な資金使途について⑤

港湾補修事業（充当金額662百万円）

ソーシャル適格 プロジェクト分類	貢献するSDGs
手ごろな価格の 基本的インフラ設備	11. 住み続けられるまちづくりを
社会的成果	
実施内容	港湾施設の改良及び予防保全対策実施による 施設の延命化
整備箇所数	20箇所（港湾施設）

令和7年度の実施状況

- 令和7年度は以下の事業を実施しました



鳴門総合運動公園野球場整備事業（充当金額428百万円）

ソーシャル適格 プロジェクト分類	貢献するSDGs
必要不可欠な サービスへのアクセス	10. 人や国の不平等をなくそう 11. 住み続けられるまちづくりを
社会的成果	
実施内容	- 老朽化が進行している「内野スタンド」の全面改築（実施中） - バリアフリー対応施設 - 多目的トイレ 7か所 - 車いす席 112席 - エレベーター 1基

令和7年度の実施状況

- 令和7年度は以下の事業を実施しました



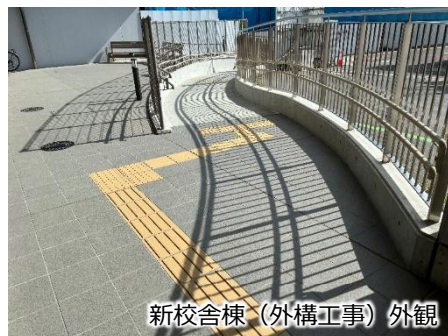
V-⑤ 令和7年度 サステナビリティボンドの主な資金使途について⑥

国府支援学校整備事業（充当金額44百万円）

ソーシャル適格 プロジェクト分類	貢献するSDGs
必要不可欠な サービスへのアクセス／ 社会経済的向上と エンパワーメント	4. 質の高い教育をみんなに 10. 人や国の不平等をなくそう
社会的成果	
実施内容	新校舎棟（外構工事）の完成 新体育館棟改築工事の着工 高等部棟改修工事の着工

令和7年度の実施状況

- 令和7年度は以下の事業を実施しました



県立学校施設長寿命化推進事業（充当金額1,055百万円）

ソーシャル適格 プロジェクト分類	貢献するSDGs
手ごろな価格の 基本的インフラ設備／ 必要不可欠な サービスへのアクセス	4. 質の高い教育をみんなに
社会的成果	
実施内容	県立学校施設の長寿命化改修により、児童・生徒が安全安心に学ぶことができる教育環境を確保
拡充された機能	14校（18棟）

令和7年度の実施状況

- 令和7年度は以下の事業を実施しました



お問い合わせ先

徳島県 企画総務部 財政課 財政経営担当

〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地

TEL | 088-621-3204

FAX | 088-621-2827

e-mail | zaiseika@pref.tokushima.lg.jp

HPアドレス | <https://www.pref.tokushima.lg.jp/>



今後も引き続き
積極的に
IRに取り組みます

- 本資料は、徳島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、徳島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保障するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、徳島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません